

ポストトゥルースの消費税議論

東京財団 研究主幹 **森信 茂樹**

ポストトゥルースの時代、SNSには科学的根拠の薄い言説があふれている。発信側は閲覧数に応じて得られる収益や売名が目的なので、過激で正確性を欠く発信内容になりがちだ。受信側は「エコーチェンバー」現象の下で、自分と同様の考え方をもつ者ばかりが集まるので、その集団の見解が先鋭化していくと、世論が二極化し社会の分断化につながっていく。好例が「財務省解体論」で、まさにアテンションエコノミーの弊害といえよう。

一方で、ネットの膨大かつ多様な意見を収集しつつ、AIを活用して自動的に可視化し、それをもとに政策を作るブロードリスニングという手法が、「デジタル民主主義」として喧伝され、一部に活用も始まっている。安野貴博氏は先般の東京都知事選で、この手法によるマニフェスト作りで有権者の注目を浴び、候補者中5番目の投票を得た。

しかしAIを活用した意図的な世論操作も可能になった今日、ネットの声を集約化するだけでは民主主義とはいえない。

ネットにあふれる「財源なき消費税減税」の声を例にとって考えてみたい。昨今のインフレのもと、生活を楽にしたいということで消費税減税の要望はあふれている。一方で、

恒久的な財源なく減税をした場合のデメリットやリスクを指摘する声はネットでは圧倒的に少数派だ。経済の専門家は、財源の確保なしでの消費税減税は金利リスクを招きインフレにつながりかねないなどの問題があることを認識しているものの、SNSで反論してもたたかれるだけでメリットはないので、発信するインセンティブはない。そうすると、ネットにあふれる消費税減税の声が民意として政策に反映され、政策ははてしない財政ポピュリズムに向かうことになる。

財源問題を見捨てた減税議論の根底には、MMT（現代貨幣理論）がある。MMTは、「政府と中央銀行の勘定は一体なので、財政赤字拡大に伴う国債の増発を中央銀行が引き受ければ借金（国債発行）に見合う国民の資産が増加する。したがって、国の債務は将来世代の負担にはならず、自国通貨を発行する権限のある政府は、中央銀行が財政赤字分の国債を買い続けることによって、国民負担なく財政出動したり財政拡大を行うことが可能だ」とする。

予算に携わってきた筆者の実感からすれば、この考え方は「リアリティー」に欠けた「バーチャル」な議論に思える。現実の予算

というのは、医療・介護・年金・少子化対策などの社会保障や災害から守る公共事業など、国民の命を守る「リアルな政策」を数字に表したものである。予算制約の下で、関係省庁や政治家とのぎりぎりの攻防を経て決定される。現在、介護や教育、さらには防衛の現場で予算不足が原因で人員の確保が十分にできていない。度重なる水道管の破損事故に見られるように、社会インフラの老朽化にも対応する必要がある。これらすべてに共通な問題は財源不足である。財源の捻出に悩まされる中で、いくらでも国債を発行すればよいという議論はどう考えても机上の空論である。それにもかかわらずネット空間には、MMTまがいの論調があふれかえっている。

東京財団が2022年に経済学者と国民全般を対象に、経済・財政についてのアンケート調査を行った。「財政赤字の原因は何だと思いますか」という問いに対して、経済学者は社会保障費（72.0%）をトップに挙げたが、国民は政治の無駄遣い（71.5%）を挙げた（複数回答）。このように、国民（ネット）の考えと専門家の考えの差は大きい。

我々が考えるべきは、ネットに出ない専門家や、発信しない当事者のリアルな声、耳触りの悪い声をどう拾い上げていくのか、さらには科学的な根拠に基づかないフェイクニュースはだれがどのようにファクトチェックするのかということで、「デジタル民主主義」の課題はそこにある。 ■■■